平成 29 年度労災疾病臨床研究事業　研究結果の概要

騒音性難聴による生活の質と労働生産性の低下を防ぐ予防から発症後まで俯瞰したデータ収集と現場の支援（170601-01）

研究代表者　筑波大学医学医療系　准教授　和田哲郎
研究分担者　筑波大学医学医療系　教授　原　晃
関西医科大学耳鼻咽喉科　教授　鈴鹿有子
岩手医科大学耳鼻咽喉科　教授　佐藤宏昭
産業医科大学耳鼻咽喉科　教授　鈴木秀明

１．研究目的

騒音性難聴は現在でも最もよくみられる職業性疾病の１つである。しかも治療が困難である。一方、適切な措置をとることによって、発症予防（１次予防）ならびに進行予防（２次予防）のいずれも可能である。たとえ難聴がある程度進行した場合であっても、言語コミュニケーションの障害について、騒音性難聴の疾患特性を踏まえて残存聴力を有効利用するための対策を科学的に考えていくことは可能である。

しかしながら、個々の事業所において適切な対策がとられているとはいえない。本研究は、騒音性難聴防止ならびに発症後であっても労働者本人の生活の質（QOL）と職場における労働生産性を維持し、その両立を支援する効果的な対策の確立を目的とする。

２．研究方法

(1) 事業所アンケート

茨城産業保健総合支援センターならびに茨城労働局の協力を得て、茨城県内の騒音レベルが高いと予想された 6 業種について、その全事業所 4,361 カ所にアンケート調査を行う。

(2) システマティックレビュー

騒音性難聴の疾患特性を明らかにするためにクリニカルクエスチョンを設定し、システマティックレビューを行う。

(3) よくある質問回答集作成

平成 26 年以降に全国の産業保健センターに寄せられた騒音性難聴に関する質問を収集し、質問内容を系統的に整理し、それらに対する回答集をまとめる。

3．研究成果

(1) 対象 4,361 事業所中、984 カ所（22.6%）から回答が得られ、小規模事業所では回答率が低い傾向がみられた。事業所が産業保健総合支援センターに求める要望の中で、最多であったのはわかりやすいマニュアルを作ってほしいということであった。回答結果の詳細については解析中である。

(2) 3 つのクリニカルクエスチョンを設定した。いずれも騒音性難聴防止の上で重要と考えられそれぞれの分担と進め方を確認した。それらについてシステマティックレビューを開始した。

(3) 騒音性難聴に関する質問は類似したものも多く、質問とその回答例を示すことは対応する多くの人に役立つと期待された。また、中には回答が難しい質問もみられ、回答集があれば対応者の負担軽減ならびに正しい情報を全国一律に提供することができるようになると考えられた。更に、事業所アンケートでも、要望の第 1 はわかりやすいマニュアルを作ってほしいということであったため、この研究成果を「騒音性難聴に関わるすべての人のための Q&A」としてまとめた。

4．結論

事業所アンケートにおいて、小規模事業所ほど回答率が低い結果から、小規模事業所では一般に騒音性難聴に対する関心が低いことが推測された。

騒音対策を進めていく上で、要望の最多であったのは、わかりやすいマニュアルを作ってほしいという回答であり、本研究で作成した「騒音性難聴に関わるすべての人のための Q&A」がその助けになると考えられた。

5．今後の展望

事業所アンケートについては、今後、詳細な解析を進めていく予定である。事業所の騒音対策がどの程度行われているか、行われていないとすればその原因は何かを明らかにしていく。

騒音性難聴に関する最新の知見を収集するためシステマティックレビューを進め、次年度にまとめる。

成果物として参考資料に示す Q&A を作成したので、これが全国的に広く用いられるように啓発活動をしていく予定である。また、本研究の最終的な目標である、「騒音障害防止のためのガイドライン」の実効性を高める実行マニュアルの整備を進めていく計画である。

6．参考資料

日本耳鼻咽喉科学会産業・環境保健委員会編：騒音性難聴に関わるすべての人のための Q&A　第 1 版　平成 30 年 2 月

和田哲郎：騒音性難聴の最近の知見（疫学、基礎など）日耳鼻 120; 252-253, 2017

和田哲郎：耳鼻咽喉科疾患に対する生活指導・予防・セルフケア　騒音性難聴 JOHNS 33; 977-979, 2017